

平成17年 7 月29日

亜細亜大学アジア研究所所報

第119号

ASEAN新規加盟国の外資誘致

リードするベトナム

石川 幸一

ASEANの南北問題

ASEANは、一九六七年にインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの五カ国で結成された。その後、一九八四年にブルネイが加盟、一九九五年にベトナム、一九九七年にミャンマー、ラオス、一九九九年にカンボジアが加盟し、ASEAN10体制が成立した。東南アジアがASEANという地域協力機構の下に一体化したことは、極めて大きな歴史的意義を持っている。ASEANは、二〇二〇年に経済共同体、政治・文化共同体、安全保障共同体から成るASEAN共同体を作ることと決定しており、一〇カ国への拡大を実現したASEANは統合の深化に向けて歩みを始めた。

しかし、拡大は深化に向けての大きな課題を生み出した。新規加盟国（ベトナム、ミャンマー、ラオス、カンボジア）と原加盟国との大きな差である。「差」には、政治・社会体制の相違と経済格差が含まれる。原加盟国は、市場経済体制であり、多くが民主政治を実現しているが、新規加盟国は、社会主義経済から市場経済への移行過程にあり、政治的にはカンボジア

を除き独裁政権である。経済格差は極めて大きい。豊かさを示す指標である一人当たり所得（二〇〇二年）は、シンガポール（二万一千五百三ドル）とミャンマー（一四二ドル）では一五〇倍、GDP（二〇〇三年）はインドネシア（二〇八〇億ドル）とラオス（二〇億ドル）では一〇〇倍である。原加盟国は、自動車、家電、電子部品を製造、輸出しているのに対し、新規加盟国は農業国であり、繊維産業が輸出産業として育ち始めたところである。新規加盟国では、最も経済的に最も発展しているベトナムでもGDPは三四八億ドル、一人当たり所得は四三〇ドルとともに原加盟国の数分の一しかない。

これが、ASEANの南北問題であるが、一方で外国企業が注目する理由になっている。労働コストは一人当たり所得に比例している。つまり、新規加盟国の労働コストは原加盟国に比べて低く、労働集約型産業の投資先として注目されているのである。ジェトロがASEANに進出している日系企業を対象に行ったアンケート調査（二〇〇四年）によると、回答した日系企業の六割は「賃金上昇」を問題点として指摘し

ている。特に、インドネシアでは七六％の企業が指摘する最大の問題点となっている。次に、労働集約型産業の最大の投資先だった中国への投資が、新型肺炎、電力不足、反日などの最近の動きからリスクの観点で見直しが行われていることがあげられる。

工場労働者の月額賃金を比べると、ミャンマーが二〇ドル程度と格段に低く、その他三カ国は四〇～五〇ドル程度であり、一〇〇ドルを超えるASEAN原加盟国はもとより、中国よりも低い。

大きな過去の負の遺産

このように労働コスト面では有利な新規加盟国への外国投資は増加しているのだろうか。国連によると、二〇〇〇年以降のベトナムへの外国投資は毎年一〇億ドル台で推移しており堅調だが、ミャンマー、カンボジアへの外国投資は一億二億ドル、ラオスへは二〇〇万～三〇〇万ドルと低調である。二〇〇〇年から二〇〇三年までの日本の投資もベトナム向けは三十一億、二七三億円だが、ミャンマー向けは一件、十一億円、カンボジアとラオス向けはゼロである。

注目されながら外国投資が増加しない理由は何であろうか。開発途上国に製造業分野で投資する理由は、第三国への輸出目的では「低い生産コスト（特に労働コスト）」、投資先国で販売する目的では「市場（規模・成長性など）」である。投資先国を決定する場合、これらに加えて、インフラストラクチャ（インフラ）整備状況、人材の確保、労務問題、法制的整備、外

表 インフラストラクチュア整備状況

	ベトナム	ラオス	ミャンマー	カンボジア	タ イ
道 路 舗 装 率	2 5 . 1 %	4 4 . 5 %	1 2 . 2 %	1 6 . 2 %	9 8 . 5 %
電 化 率	7 6 %		5 %	1 6 %	8 2 %
電 話 普 及 率	4 8 台	1 1 台	7 台	3 台	1 0 5 台

電話普及率は1,000人当たり

出所 世界銀行 世界開発指標2004

資優遇措置と外資規制、ビジネスを行う上での障害、裾野産業の発達状況、政治的安定・治安などが検討される。

新規加盟国に共通しているのは、社会主義経済からの移行過程にあること、戦争や内乱などが長年続いていたことである。外国企業が投資を躊躇する原因の多くは、この二つに求められる。たとえば、道路、橋梁、電力、港湾などインフラストラクチュアが整備されていないことは戦争や内乱の影響が大きいし、市場経済を機能させるための制度や法律が整っていないことは社会主義経済体制が長く続いたことが理由である。カンボジアは工場労働者の識字率が五〇％程度と低い。これは、ポル・ポト政権時代に多くの教員が殺害され、教育システムが破壊されたことが原因である。

好循環が始まったベトナム

次に、国別の現状と課題を概観しよう。ベトナムは、四力国の中では人口が八〇〇〇万人と市場規模が最も大きく、産業やインフラ整備などでも最も進んでいる国である。特に人材への高い評価は日系企業関係者が共通して指摘している。国際協力銀行の調査（わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査）では、ベトナムは中国、タイ、米国に次ぐ有望投資先となっており、インドネシアやマレーシア、フィリピンより高く評価されている。地理的にも中国とASEANの中間に位置し、両国・地域を販売先と部品調達先として利用できる優位性もある。インフラ未整備、裾野産業未発達、法制整備の遅れや政策の不透明性など問題は依然として残っているが、ベトナムの最大の魅力は「好循環」が始まっていることである。

すなわち、経済成長 市場拡大 投資増加 経済成長という循環が始まり、大企業の投資 部品企業の投資、政府と外資企業の対話による環境改善 投資増加というサイクルも始動している。新規加盟四力国では、ベトナムが抜け出しており、外資受入れだけでなく経済発展レベルでもインドネシアやフィリピンに追いつく可能性があると評価できる。

その他の三力国は、現状では問題が多い。ミャンマーは人口五〇〇〇万人という市場規模と月二〇ドルの低労働コスト、豊富な資源という優位性を持ちながら、経済制裁や厳しい輸入制限や外国送金制限、二重為替レートなどの不合理な政策により、優位性を全く活かしていない。ラオスは、国内市場が小さく、内陸国という弱点を持っているが、タイと地理的にも言語・文化面でも近いという優位性がある。そのため、中国の華南地域が一九八〇年代に香港の競争力を失った労働集約型産業の誘致に成功したようにコストが上昇しているタイから労働集約型産業を誘致する戦略が考えられる。カンボジアは、世界銀行、国際通貨基金（IMF）国際労働機構（ILO）など国際機関の協力下で、経済改革を進めている。しかし、貿易自由化を進めたため、関税保護による幼稚産業の育成が難しく、「釘から爪楊枝まで」（資材から日用品まで）輸入に依存しており、ILOの指導により設定した四五ドルの最低賃金は割高感があるなどの問題が指摘されている。

（いしかわこういち・アジア研究所教授）